

# 事業のタネシート

活動地域・団体名：ななおSDGsスイッチ

## 事業名称 1：地域プレイヤーが生まれ育ち、寄ってたかって支援できるプラットフォームづくり

### あらすじ

2011年（平成23年）6月に七尾市を含む石川県能登半島に広がる「能登の里山里海」が日本で初めて世界農業遺産に認定されたものの、その里山里海を形成するための人の営みにおいて多くの課題が山積している状況である。このような状況を打開し持続可能な地域を実現するために、経済アプローチを起点にローカルSDGsの取組みを地域全体の動きに発展させていく。

### ストーリー

「経済」「社会」「環境」の三側面に対し、SDGsの推進を支援するプログラムを産学官金コンソーシアムにて整備し、市民の地域に対する誇り（シビックプライド）を醸成していくことで、地域をジブントとして捉え地域課題を積極的に解決する人材を育み、地域課題解決プロジェクトが自然多発的に発生する地域を目指す。また今ある地域資源が最大限活用されるだけでなく、地域特性を踏まえた新たな魅力の創出や、地域の人自体が最大の地域資源になることで、地域の活力が最大限発揮される地域を目指す。

事業の骨子		現時点で想定される課題・ボトルネック
①ありたい未来	地域のあらゆる主体が参画してつくる「地域未来ビジョン」の実現に向けて、地域課題を皆がジブントとしてとらえ、持続可能な取組みが自然発生的に生まれる地域の未来を目指したい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局が経営支援機関であることから、持続可能な地域を実現するための各論プロジェクトは、この地で生活する市民や事業者が主体的に取組むものであり、我々はその土壌づくりとアクションを全力サポートする存在というジレンマがある。</li> <li>・専属で本事業に取組める参画組織メンバーがほとんどいない状況である。本事業に割ける人財や時間、予算が限られている。参加できる人数ではなく、主体的に参画するマインドを持った仲間の数である。</li> </ul>
②課題	地域では複数の団体や組織が社会アプローチとして、持続可能な地域を目指すための取組みを地域に向けて実施してきたが、新たな市民プレイヤーや活動に繋がっていない状況がある。	
③なぜこの事業をやるのか（Why）	地域で起きている事象や将来に対して無関心層が増加することは、この地域の存続に係る最も大きな地域課題であり、地域に根差す営みも産業も存続できないため。	
④地域資源	世界農業遺産に登録を受けた「能登の里山里海」である。これは能登で生活する人の暮らしそのものを指しており、地域で生きる市民そのものが地域資源であると考え。	
⑤商品・サービスの具体的な内容（What）	市民・事業者をはじめとしたあらゆる主体を対象として、地域ゴトをジブントとするためのインプット事業を実施する。その上で、事業や活動の推進における支援体制を経済面からスタートさせる。	
⑥担い手（Who）	ななおSDGsスイッチ事務局（七尾市、金沢大学、のと共栄信用金庫、七尾商工会議所、鹿北商工会、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構、東京海上日動火災保険、七尾商工会議所）	課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
⑦事業で生じる循環	本事業では地域課題であり地域資源である「ヒト」の循環を高めることを目的に事業を展開し、人が動かす企業や組織につく「モノ・カネ・コト」が、「ヒト」の動きとともに循環するシステムを構築したい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参画組織の本業にも直結する仕組みづくりを整備し、運営側も本業（ジブント）としての関与を創出する。</li> </ul>
⑧事業で生じる成果	主体性を持った市民プレイヤーが自然発生的に生まれ、地域課題に向けて率先して取組みたくなる土壌に七尾市をすることで、街全体がひとつの大きなSDGs推進装置となる。	

事業名称 2 : 地域資源および地域課題のインデックス化のための調査研究事業

あらすじ

地域の市民および事業者が地域課題に向き合おうとする際、行政が地域に対し、特に注目してほしい地域資源および地域課題を明示的に示すことによって、地域全体で起こる取組みのベクトルを合わせ、相乗効果や連携、共創を促していき、より図太く継続性のある取組みを増発していく。

ストーリー

「経済」「社会」「環境」の三側面に対し、SDGsの推進をの基礎となる客観的データを整備し、対象とする具体的な事象を明示することで、事業者および市民がよりアクションを起こしやすく、色々な取組みが同じ目指すべきゴールに向かって多角的な取組みが展開されるよう地域に導いていく。

事業の骨子		現時点で想定される課題・ボトルネック
①ありたい未来	地域のあらゆる主体が参画してつくる「地域未来ビジョン」の実現に向けて、地域課題を皆がジブンゴトとしてとらえ、持続可能な取組みが自然発生的に生まれる地域の未来を目指したい。	・事務局が経営支援機関であることから、持続可能な地域を実現するための各論プロジェクトは、この地で生活する市民や事業者が主体的に取組むものであり、我々はその土壌づくりとアクションを全力サポートする存在というジレンマがある。 ・専属で本事業に取組める参画組織メンバーがほとんどいない状況である。本事業に割ける人材や時間、予算が限られている。参加できる人数ではなく、主体的に参画するマインドを持った仲間の数である。
②課題	大まかには地域の資源や課題は認識されているものの、まだまだ潜在的なものも多く存在していると考えられる。そのため、認識されているものも含め、定性的定量的に明示的に示す必要がある。	
③なぜこの事業をやるのか (Why)	地域のプレイヤーが取組みやすくなる環境整備を行うだけでなく、様々な手法が取られつつも向かうゴールは同じ状況をつくることで、取組同士の連携や共創、ゴール達成までの期間短縮などが見込まれる。	
④地域資源	世界農業遺産に登録を受けた「能登の里山里海」である。これは能登で生活する人の暮らしそのものを指しており、地域で生きる市民そのものが地域資源であると考えられる。	
⑤商品・サービスの具体的な内容 (What)	地域資源および地域課題の洗い出し作業を行い、定性的・定量的に明示することによって、これまで漠然と捉えられていた事象を行政と市民の共有認識物とする。	
⑥担い手 (Who)	ななおSDGsスイッチ事務局（七尾市、金沢大学、のと共栄信用金庫、七尾商工会議所、鹿北商工会、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構、東京海上日動火災保険、七尾商工会議所）	課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
⑦事業で生じる循環	本事業での成果物を示すことにより、より多くの市民が地域の「社会」「環境」「経済」を念頭に置いた取組み（6方よし経営など）を行うこととなることから、循環がより生じやすくなる。	・参画組織の本業にも直結する仕組みづくりを整備し、運営側も本業（ジブンゴト）としての関与を創出する。
⑧事業で生じる成果	主体性を持った市民プレイヤーが自然発生的に生まれ、地域課題に向けて率先して取組みたくなる土壌に七尾市をすることで、街全体がひとつの大きなSDGs推進装置となる。	

事業名称3：市指定ごみ袋制度のリノベーションプロジェクト事業		
<p style="text-align: center;">あらすじ</p> <p>市民が日々の日常生活の中で、よりSDGsの推進や里山里海の保全に意識を持つことが、地域全体での地域循環促進に繋がる。</p>		
<p style="text-align: center;">ストーリー</p> <p>市民の日常生活で必ず使用する市指定ごみ袋にメッセージ性を持たせるものにリノベーションすることにより、家庭での日々のゴミ出しに対する意識を変化させる。また市内事業者が提供しているレジ袋にもサイズダウンした指定ごみ袋を採用いただき、提供料金の一部を地域循環共生圏の事業基金として寄付いただく。更にごみ袋のデザイン自体も大幅に見直し、ゴミ回収日に街の景観を破壊しているゴミ山の姿自体を変えることで、視覚的に市民一人ひとりが七尾市のローカルSDGsに自分が関わっていることを自覚してもらい、意識の変化を促す。</p>		
事業の骨子		現時点で想定される課題・ボトルネック
①ありたい未来	地域のあらゆる主体が参画してつくる「地域未来ビジョン」の実現に向けて、地域課題を皆がジブンゴトとしてとらえ、持続可能な取組みが自然発生的に生まれる地域の未来を目指したい。	<p>・事務局が経営支援機関であることから、持続可能な地域を実現するための各論プロジェクトは、この地で生活する市民や事業者が主体的に取組むものであり、我々はその土壌づくりとアクションを全力サポートする存在というジレンマがある。</p> <p>・専属で本事業に取組める参画組織メンバーがほとんどいない状況である。本事業に割ける人材や時間、予算が限られている。参加できる人数ではなく、主体的に参画するマインドを持った仲間の数である。</p>
②課題	市役所内の担当課が複数にまたがることから、行政内の調整が必要。また市議会での承認プロセスも必要となる可能性がある。	
③なぜこの事業をやるのか（Why）	市民生活での当たり前を変えることにより、無機質に行っていた生活ルーティンの中にこの地域の持続可能性に資する行動があることに気づけるきっかけを創ることが目的である。	
④地域資源	世界農業遺産に登録を受けた「能登の里山里海」である。これは能登で生活する人の暮らしそのものを指しており、地域で生きる市民そのものが地域資源であると考えられる。	
⑤商品・サービスの具体的な内容（What）	市指定ごみ袋と取り扱いルールを見直すことで、街全体であらゆる市民が最も取組みやすいアクションを用意する。	
⑥担い手（Who）	ななおSDGsスイッチ事務局（七尾市、金沢大学、のと共栄信用金庫、七尾商工会議所、鹿北商工会、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構、東京海上日動火災保険、七尾商工会議所）	課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
⑦事業で生じる循環	ゴミの排出量減少、里山里海の景観保護、プラスチック製レジ袋の使用量削減、SDGs推進に係る事業原資の確保に繋がり、環境・社会・経済3面が絡む循環事業となる。	<p>・参画組織の本業にも直結する仕組みづくりを整備し、運営側も本業（ジブンゴト）としての関与を創出する。</p>
⑧事業で生じる成果	主体性を持った市民プレイヤーが自然発生的に生まれ、地域課題に向けて率先して取組みたくなる土壌に七尾市をすることで、街全体がひとつの大きなSDGs推進装置となる。	